

## 地域の活性化について

### 問

合併から5年、周辺部の過疎・高齢化の進行がとまらず地域力の低下をきたしている。農水省の「都市部住民が農村で働く「田舎で働き隊!」、総務省の「地域おこし協力隊」制度を取り入れた地域興しについて考えを問う。

### 答

中村市長

過疎化、少子・高齢化が急速に進展する中で、周辺地域の小集落においては、人口減少により地域共同体の活動維持が困難になっており、いわゆる限界集落が増加し、行政としても過疎集落に対する早急な対策が求められている。

「田舎で働き隊!」とは、農村で活動を希望する人材を



岡田 博助 議員

住民ニーズと適合した地域に派遣し、農村活性化に向けた活動を通じた研修等に対する支援を行うことにより、人材育成を図っていくものである。

また、集落支援員制度とは、地域の実情に詳しい人材や農業関係業務の経験者などを集落支援員として地域に配置し、行政とも連携しながら、集落への目配り役として集落の巡回、状況把握など、集落点検を実施するものである。

また、地域おこし協力隊とは、地方自治体が都市住民を地域おこし協力隊員として委嘱し、おおむね1年以上3年以下の期間に農林漁業の応援、水源保全、監視活動、住民の生活支援など、各種の活動に従事してもらいながら、地域への定住、定着を図る取組と聞いている。

愛媛県においても、元気な集落づくり、応援団マッチング事業など同様の集落対策の取組を実施しているが、過疎集落における地域の活性化は、本市においても重要な地域課題である。

行政の都合による事業の押しつけにならないよう考えており、現在、活動中の「住民自治されだに」においても、

田舎で働き隊員による柑橘の袋入(写真提供 伊方町・喜久屋プロジェクト)



この地域おこし協力隊について、検討していただいている。

地域が何をやりたいのかなど、行政とともに十分検証した上で、先進地事例を踏まえながら、この制度に取り組むことが望ましいと考えている。

## 翠小学校の今後について

### 問

翠小学校ではエコ改修事業も完成し、2月からは再生した校舎での学習が始まった。

今後、児童数の減少が予測されており、学校としての存続が危惧されている。

①市の方針と計画について  
②コミュニティ・スクールとしての可能性は。

### 答

宮岡教育長

①本事業により、この翠小学校は県内最古の木造現役校舎として生まれ変わった。

しかし、児童数の減少を抑え、学舎として存続させるための取組を早急に推進する必要がある。そこで、教育委員会では、その取組を啓発・連携・制度の3つに大きく分類し、来年度以降積極的に実施していきたいと考えている。

まず、啓発推進では、翠小学校のすばらしさをより多方面の方々に知っていただくため、広報やインターネット、リーフレットの配布などにより、定期的な情報発信を行う。

次に、連携の強化では、翠ラウンジなどを利用して地元との交流会に積極的に参画し、エコをキーワードとした協力体制の構築に努める。

最後に制度の見直しでは、エコ改修された校舎や豊かな自然環境を活用したさまざまな

な体験学習を実践するなど、特色ある学校づくりに向けた教育改革の一環として、小規模特認校制度の導入について検討する。

②現在、学校評議員や学校関係者、評価委員から貴重な助言をいただいているが、同制度のコミュニティ・スクールの発展については、学校運営の根幹に関わる問題なので、今度とも慎重に検討したい。



エコ改修後の翠小学校